

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社  
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)

株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社  
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

株式会社インターネットイニシアティブ横浜支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	91,223,901 (46,385,456)	99,219,535 (49,390,691)	192,430,185
営業利益	(千円)	3,284,814	3,351,950	6,022,987
税引前四半期利益又は税引前利益	(千円)	3,429,900	3,043,288	5,842,984
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	2,095,091 (1,221,348)	1,756,102 (979,589)	3,520,566
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(千円)	2,303,557	2,459,500	2,902,764
四半期(当期)包括利益	(千円)	2,389,514	2,561,751	3,080,986
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	76,252,358	78,117,387	76,271,438
総資産額	(千円)	162,536,262	201,972,107	167,289,196
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	46.48 (27.10)	38.96 (21.73)	78.11
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	46.31	38.79	77.80
親会社所有者帰属持分比率	(%)	46.9	38.7	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	13,871,028	13,393,901	25,152,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,507,255	4,087,434	8,687,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,901,866	7,138,625	5,889,750
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	27,884,685	34,036,458	31,957,789

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容に重要な変更はなく、当社の持分法適用関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書(2019年6月28日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表等 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の連結業績の概況

当社グループが係わる法人ICT(\*1)関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT(\*2)等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。

当第2四半期連結累計期間におきまして業績は順調に推移し、ネットワークサービス及びシステムインテグレーション各々の売上総利益の増加が販売管理費等の増加を吸収し、期初公表の業績予想を上回る利益となりました。法人ネットワークサービスにおいて、モバイル関連サービスでは、法人及び個人向けサービスの売上が各々継続増加しフルMVNO(\*3)関連サービスの売上也計画通りに伸長いたしました。また、eSIM(\*4)サービスの試行開始やSoftSIM(\*5)の提供等フルMVNO関連サービスの開発に注力いたしました。セキュリティ関連サービスでは、既存サービス群で高増収を継続し、また、IIJマネージドWAFサービス(\*6)等の新サービスによるラインナップ拡充も推進いたしました。IoT関連事業においては、台湾のAdvantech Co., Ltd.やKiwi Technology Inc.と提携を進め、将来のIoT関連需要の増加に向けて事業基盤を強化いたしました。システムインテグレーションにおいては、企業のシステム需要は引き続き旺盛で、売上及び受注は各々前年同期比15.9%増及び4.1%増となりました。また、システム運用保守に一部含まれるクラウドコンピューティング関連サービスでは、複数クラウドシステムを一括運用するとのマルチクラウド戦略を推し進め、クラウド売上は112億円と計画通りに伸長いたしました。新規事業においては、デジタル通貨を扱う持分法適用関連会社(株)ディーカレットが、4月に仮想通貨現物取引、8月に証拠金取引サービスを開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績結果につきましては、売上収益は前年同期比8.8%増の99,220百万円(前年同期 91,224百万円)、売上原価は前年同期比9.1%増(実質前期比7.8%増)の84,020百万円(前年同期 76,977百万円、実質前年同期 77,962百万円)となり、売上総利益は前年同期比6.7%増(実質前期比14.6%増)の15,200百万円(前年同期 14,247百万円、実質前年同期 13,262百万円)となりました。その内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比5.2%増の61,204百万円(前年同期 58,158百万円)、売上総利益は前年同期比4.1%増(実質前期比15.9%増)の10,051百万円(前年同期 9,658百万円、実質前年同期 8,673百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比15.9%増の35,916百万円(前年同期 30,995百万円)、売上総利益は前年同期比13.3%増の4,174百万円(前年同期 3,685百万円)となりました。ATM運営

\*1 ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

\*2 IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

\*3 SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザ情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。

\*4 eSIM: 内部に保存されている通信事業者のプロファイル(情報)を遠隔で書き換え可能なSIMのこと。

\*5 SoftSIM: 遠隔で書き換え可能なSIMのうち、専用のハードウェアを用いず、ソフトウェアで実装されたSIMのこと。

\*6 IIJマネージドWAFサービス: Webアプリケーションの脆弱性を突いた攻撃から企業のWebサイトを防御するクラウド型セキュリティ対策サービス。

事業の売上高は前年同期比1.4%増の2,100百万円(前年同期 2,071百万円)、売上総利益は前年同期比7.9%増の975百万円(前年同期 904百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比8.1%増の11,848百万円(前年同期 10,962百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比2.0%増(実質前期比45.7%増)の3,352百万円(前年同期 3,285百万円、実質前年同期 2,300百万円)となりました。税引前四半期利益は前年同期比11.3%減(実質前期比24.5%増)の3,043百万円(前年同期 3,430百万円、実質前年同期 2,445百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比16.2%減(実質前期比23.6%増)の1,756百万円(前年同期 2,095百万円、実質前年同期 1,420百万円)となりました。

セグメント別では、当第2四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の売上収益は前年同期比8.9%増の97,265百万円(前年同期 89,349百万円)となり、営業利益は前年同期比1.4%減(実質前期比59.1%増)の2,557百万円(前年同期 2,592百万円、実質前年同期 1,607百万円)となりました。ATM運営事業の売上収益は前年同期比1.4%増の2,100百万円(前年同期 2,071百万円)となり、営業利益は869百万円(前年同期 807百万円)となりました。

#### 実質前期比について

当社はMVNOとして、(株)NTTドコモ他より帯域利用に係る卸電気通信役務の提供を受けております。当該役務に係る定額通信料(帯域単価)は、毎年見直され低減しております。定額通信料見直しの確定時期が遅いため、当社は、定額通信料に一定の低減を想定し期中の費用処理を行い、確定額との差分を確定時期である第4四半期に計上しております。

前連結会計年度では、想定と確定額との乖離が大きく、第4四半期にて20.5億円の差分費用の一括計上がありました。当該費用の本来の帰属期間は以下の通りです。

(単位：億円)

	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期
会計計上期間	-	-	-	20.5
本来の帰属期間	4.8	5.0	5.2	5.5

当該費用の帰属期間を補正した実質での前期数値(以下「実質前年同期」といいます)及び増減比(以下「実質前期比」といいます)は以下のとおりです。

#### <連結業績>

	前第2四半期 連結累計期間 (実質前年同期)	当第2四半期 連結累計期間	実質前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上原価	49,485	51,153	3.4
ネットワークサービス売上総利益	8,673	10,051	15.9
売上総利益	13,262	15,200	14.6
営業利益	2,300	3,352	45.7
税引前四半期利益	2,445	3,043	24.5
四半期利益	1,506	1,858	23.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,420	1,756	23.6
四半期包括利益合計額	1,715	2,562	49.4

#### <セグメント情報>

	前第2四半期 連結累計期間 (実質前年同期)	当第2四半期 連結累計期間	実質前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
連結営業利益	2,300	3,352	45.7
うち、ネットワークサービス及びSI事業	1,607	2,557	59.1

## 当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

## &lt;連結業績サマリー&gt;

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	91,224	99,220	8.8
ネットワークサービス売上高	58,158	61,204	5.2
システムインテグレーション売上高(注)2	30,995	35,916	15.9
ATM運営事業売上高	2,071	2,100	1.4
売上原価合計	76,977	84,020	9.1
ネットワークサービス売上原価	48,500	51,153	5.5
システムインテグレーション売上原価(注)2	27,310	31,742	16.2
ATM運営事業売上原価	1,167	1,125	3.6
売上総利益合計	14,247	15,200	6.7
ネットワークサービス売上総利益	9,658	10,051	4.1
システムインテグレーション売上総利益(注)2	3,685	4,174	13.3
ATM運営事業売上総利益	904	975	7.9
販売管理費等(注)3	10,962	11,848	8.1
営業利益	3,285	3,352	2.0
税引前四半期利益	3,430	3,043	11.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,095	1,756	16.2

(注)1. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しております。IFRSによる連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間は従来採用していた米国基準における期間と異なるため、前第2四半期連結累計期間の数値は、過去の米国基準による開示と異なる数値となっております。

2. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

3. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

## &lt;セグメント情報サマリー&gt;

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	91,224	99,220
ネットワークサービス及びSI事業	89,349	97,265
ATM運営事業	2,071	2,100
セグメント間取引消去	196	145
連結営業利益	3,285	3,352
ネットワークサービス及びSI事業	2,592	2,557
ATM運営事業	807	869
セグメント間取引消去	114	74

) 売上収益

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比8.8%増の99,220百万円(前年同期 91,224百万円)となりました。

< ネットワークサービス売上高 >

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE及びフルMVNO設備を活用したM2M(\*)/IoT関連等のモバイル関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比13.3%増の18,075百万円(前年同期 15,955百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上高の増加等により、前年同期比3.3%増の12,997百万円(前年同期 12,585百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、多拠点専用線接続の法人大口顧客のモバイル接続への移行等があり、前年同期比7.3%減の14,342百万円(前年同期 15,473百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比11.6%増の15,790百万円(前年同期 14,145百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比5.2%増の61,204百万円(前年同期 58,158百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

< ネットワークサービス売上高の内訳 >

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	58,158	61,204	5.2
法人向けインターネット接続サービス	15,955	18,075	13.3
IPサービス(含むインターネットデータセンター 接続サービス)	5,212	5,314	1.9
IJJモバイルサービス	9,162	11,133	21.5
IJJモバイルMVNOプラットフォームサービス	6,927	8,234	18.9
その他	1,581	1,628	3.0
個人向けインターネット接続サービス	12,585	12,997	3.3
IJJmioモバイルサービス	11,216	11,710	4.4
その他	1,369	1,287	6.0
WANサービス	15,473	14,342	7.3
アウトソーシングサービス	14,145	15,790	11.6

\* M2M: Machine to Machineの略。人が介在せず機械が相互に通信し合う通信形態であり、自動販売機や監視システム、センサーを搭載した計測機器など様々な機器で利用されている。

## &lt;インターネット接続サービス契約数及び回線数内訳並びに法人向けインターネット接続サービス契約総帯域&gt; (注) 1

	前第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	1,561,978	1,827,220	265,242
IPサービス(1Gbps以上) (注) 2	735	743	8
IPサービス(1Gbps未満) (注) 2	1,303	1,240	63
IJJモバイルサービス	1,483,479	1,741,824	258,345
IJJモバイルMVNOプラットフォームサービス	936,067	1,090,569	154,502
その他	76,461	83,413	6,952
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,395,648	1,408,665	13,017
IJJmioモバイルサービス	1,048,136	1,075,758	27,622
その他	347,512	332,907	14,605

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注) 3	3,548.0	4,454.0	906.0

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IJJモバイルサービス」及び「IJJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。
4. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しており、連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間が、従来採用していた米国基準における期間と異なっております。これに伴い、上記に含まれる、海外子会社における契約数及び契約帯域数につきましても、過去の開示数値と異なる数値となっております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、通常検収による売上高の増加に加え進行基準による13.0億円の計上等があり、前年同期比27.5%増の13,754百万円(前年同期 10,790百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比9.7%増の22,162百万円(前年同期 20,205百万円)となりました。これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比15.9%増の35,916百万円(前年同期 30,995百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比4.1%増の36,351百万円(前年同期 34,928百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比0.6%減の14,610百万円(前年同期 14,694百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比7.4%増の21,741百万円(前年同期 20,234百万円)でありました。

当第2四半期連結累計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比2.0%増の51,550百万円(前年同期末 50,529百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比20.7%減の8,696百万円(前年同期末 10,969百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比8.3%増の42,853百万円(前年同期末 39,559百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比1.4%増の2,100百万円(前年同期 2,071百万円)となりました。

) 売上原価

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比9.1%増の84,020百万円(前年同期 76,977百万円、前年同期実質 77,962百万円)となり、実質前期比は7.8%増となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上高の増加等に伴う外注関連費用の増加等、WANサービス売上高の減少等に伴う回線関連費用の減少等があり、前年同期比5.5%増の51,153百万円(前年同期 48,500百万円、実質前年同期 49,485百万円)、実質前期比は3.4%増となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比4.1%増の10,051百万円(前年同期 9,658百万円、実質前年同期 8,673百万円)となり、実質前期比は15.9%増となりました。ネットワークサービスの売上総利益率は16.4%(前年同期 16.6%、実質前年同期 14.9%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、売上増加に伴う仕入の増加及び設備関連費用の増加等があり、前年同期比16.2%増の31,742百万円(前年同期 27,310百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比13.3%増の4,174百万円(前年同期 3,685百万円)となり、売上総利益率は11.6%(前年同期 11.9%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比3.6%減の1,125百万円(前年同期 1,167百万円)となりました。売上総利益は、975百万円(前年同期 904百万円)となり、売上総利益率は46.4%(前年同期 43.7%)となりました。

) 販売管理費等

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件費及び支払手数料の増加等があり、前年同期比8.3%増の11,901百万円(前年同期 10,992百万円)となりました。

その他の収益は159百万円(前年同期 79百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により106百万円(前年同期 49百万円)となりました。

) 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比2.0%増の3,352百万円(前年同期 3,285百万円、実質前年同期 2,300百万円)、実質前期比は45.7%増となりました。

) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第2四半期連結累計期間における金融収益は受取配当金61百万円(前年同期 75百万円)等により、119百万円(前年同期 390百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における金融費用は支払利息279百万円(前年同期 214百万円)等により、295百万円(前年同期 222百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットの当期損失のうち当社持分685百万円の認識及び(株)ディーカレットの増資による持分変動利益376百万円等があり、133百万円の損失(前年同期 23百万円の損失)となりました。

) 税引前四半期利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比11.3%減の3,043百万円(前年同期 3,430百万円、実質前年同期 2,445百万円)、実質前期比は24.5%増となりました。

) 四半期利益

当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は、1,185百万円の費用(前年同期 1,249百万円の費用)となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比14.8%減の1,858百万円(前年同期 2,181百万円、実質前年同期 1,506百万円)、実質前期比は23.4%増となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により102百万円(前年同期 86百万円)となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比16.2%減の1,756百万円(前年同期 2,095百万円、実質前年同期 1,420百万円)、実質前期比は23.6%増となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比34,683百万円増加し、201,972百万円(前連結会計年度末 167,289百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比602百万円増加の79,574百万円(前連結会計年度末78,971百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、現金及び現金同等物2,079百万円増加の34,036百万円、営業債権3,164百万円減少の30,212百万円、棚卸資産1,360百万円減少の2,044百万円、前払費用1,720百万円増加の10,242百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比34,081百万円増加の122,398百万円(前連結会計年度末 88,318百万円)となりました。IFRS第16号の適用により新規に認識した使用権資産は事務所及びデータセンター等の賃借契約に係るオペレーティング・リースに関する33,942百万円(増加)及びファイナンス・リースに関する15,827百万円(主として前期末の有形固定資産及び無形資産からの振替)でありました。その他投資は株式の売却等による1,384百万円の減少により10,019百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比9,804百万円増加の62,708百万円(前連結会計年度末52,904百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、営業債務及びその他の債務4,916百万円減少の17,046百万円、借入金3,195百万円の増加(うち短期借入金による調達3,030百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済750百万円及び非流動負債からの振替915百万円)の15,945百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加10,254百万円等により10,791百万円増加の17,822百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比22,984百万円増加の60,249百万円(前連結会計年度末 37,265百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、借入金915百万円の流動負債への振替にて13,085百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加23,749百万円等により23,982百万円増加の36,133百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比1,846百万円増加の78,117百万円(前連結会計年度末 76,271百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は38.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、34,036百万円(前年同期末 27,885百万円)となりました。

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益3,043百万円、減価償却費及び償却費14,300百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費6,160百万円)に対して、営業債務等の支払、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用等の支払が、営業債権及び棚卸資産の減少等による収入を上回り、営業資産及び負債の増減にて2,947百万円の支出となり、また、法人所得税の支払い1,330百万円等もあり、13,394百万円の収入(前年同期13,871百万円の収入)となりました。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による4,788百万円の支出(前年同期 3,111百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による2,422百万円の支出(前年同期 2,510百万円の支出)、その他の投資(株式等)の売却による収入2,673百万円等があり、4,087百万円の支出(前年同期 3,507百万円の支出)となりました。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達3,030百万円、その他の金融負債の支払10,230百万円(前年同期 3,502百万円の支払。支出の増加のうちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る支払6,149百万円)等があり、7,139百万円の支出(前年同期 3,902百万円の支出)となりました。

## (4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業に係るものであり、前年同期比10.8%減の199百万円(前年同期 223百万円)となりました。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増加或いは減少はありませんでした。

## 連結会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	3,562	(50)
---------------------	-------	------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

## 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	2,065	(31)
---------------------	-------	------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(含む機器販売)	30,784,775	8.2
合計	30,784,775	8.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

## 受注実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築及び機器販売)	14,609,714	0.6	8,696,323	20.7
システムインテグレーション(運用保守)	21,740,918	7.4	42,853,253	8.3
合計	36,350,632	4.1	51,549,576	2.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

## 販売実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	61,203,901	5.2
うち、法人向けインターネット接続サービス	18,074,951	13.3
うち、個人向けインターネット接続サービス	12,996,891	3.3
うち、WANサービス	14,342,498	7.3
うち、アウトソーシングサービス	15,789,561	11.6
システムインテグレーション売上高合計	35,915,608	15.9
うち、構築及び機器販売	13,753,234	27.5
うち、運用保守	22,162,374	9.7
ATM運営事業売上高	2,100,026	1.4
合計	99,219,535	8.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

## (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、記載すべき経営上の重要な契約の締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,520,000
計	75,520,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,734,600	46,734,600	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,734,600	46,734,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

###### 新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度

本制度は、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員に対して、各々の取締役退職慰労金及び退職金の廃止に伴いその代替として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を会社法に基づき発行し割り当てるものであります。

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、下記のとおりであります。

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く) 7名 当社の執行役員 12名
新株予約権の数	163個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 32,600株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価格を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2019年7月13日～2049年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 1,774円 資本組入額 : 887円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権の発行時(2019年7月12日)における内容を記載しております。

###### (注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。但し、新株予約権の割当日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、新株予約権の割当日以降、当社が合併、会社分割又は株式の無償割当てを行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

## 2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権については、その数の全数につき一括行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。  
新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「権利行使開始日」という。)の翌日から起算して10日以内に限り、新株予約権を行使できる。但し、後記の相続により新株予約権を承継する者が新株予約権を行使する場合を除く。

新株予約権の割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名に限り、新株予約権を承継することができる(以下、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者から新株予約権を承継した相続人を「権利承継者」という。)。権利承継者は、前記に関わらず、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者について相続が開始された日から6ヶ月間に限り、新株予約権を行使できる。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

## 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若しくは株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生時(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる時、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の時、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる時、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の時、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる時及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の時をいう。以下、同じ。)の直前時において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記の(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(a)記載の資本金等増加限度額から前記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会)の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下の(a)又は(b)の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

(a) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の(注)2に準じて決定する。

### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	13,200	46,734,600	11,909	22,991,399	11,908	9,712,083

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%) (注)1
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町1丁目5-1号	10,095,000	22.39
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区大手町2丁目3-1	2,040,000	4.52
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	1,952,000	4.33
鈴木 幸一 (注)2	東京都千代田区	1,833,200	4.07
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口) (注)3	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,697,600	3.77
第一生命保険㈱ (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,273,000	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口9) (注)3	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,186,500	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口) (注)3	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,073,800	2.38
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	990,522	2.20
㈱KS Holdings (注)2	東京都千代田区西神田3丁目5-3	810,000	1.80
計		22,951,622	50.91

- (注)1 . 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する各株主の所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 2 . 当社代表取締役会長である鈴木幸一が間接的に100%所有する㈱KS Holdingsは、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。
- 3 . 日本マスタートラスト信託銀行㈱及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 4 . Dalton Investments LLCが2019年5月22日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、2019年5月17日現在で当社が当社株式2,949,600株(同日現在の持株比率:6.3%)を保有する旨の届け出がありました。なお、当社として、2019年9月30日現在における同社の保有株式数の確認ができないため、上記の大株主には含めておりません。
- 5 . Global Alpha Capital Management Ltd. が2019年3月15日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、2019年3月12日現在で当社が当社株式2,838,926株(同日現在の持株比率:6.1%)を保有する旨の届け出がありました。その後大量保有報告書の変更報告書が提出されたことは認識しておりませんが、当社として、2019年9月30日現在における同社の保有株式数の確認ができないため、上記の大株主には含めておりません。
- 6 . 上記のほか、当社所有の自己株式1,650,911株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:3.53%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,071,900	450,719	
単元未満株式(注)	普通株式 11,800		
発行済株式総数	46,734,600		
総株主の議決権		450,719	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式11株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見二丁目 10番2号	1,650,900		1,650,900	3.53
計		1,650,900		1,650,900	3.53

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2019年6月28日)後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第28期第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

当四半期報告書に含まれるIFRSに基づき作成された2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表については、前任監査人による四半期レビューの対象となっております。

ただし、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則及び手続ならびに表示方法に基づき作成された2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表については、前任監査人によって四半期レビューが実施されております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

注記	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	
	千円	千円	
資産			
流動資産			
	現金及び現金同等物	31,957,789	34,036,458
	営業債権	33,375,808	30,211,635
	棚卸資産	3,403,192	2,043,569
	前払費用	8,522,554	10,242,295
6,12	その他の金融資産	1,581,212	2,892,338
	その他の流動資産	130,900	147,530
	流動資産合計	78,971,455	79,573,825
非流動資産			
	有形固定資産	33,136,059	19,189,686
	使用権資産	-	49,768,939
	のれん	6,082,472	6,082,472
	無形資産	18,818,707	18,333,822
	持分法で会計処理されている投資	4,837,867	5,121,984
	前払費用	8,037,298	8,287,852
12	その他の投資	11,402,365	10,018,633
	繰延税金資産	176,587	329,188
6,12	その他の金融資産	5,293,547	4,925,548
	その他の非流動資産	532,839	340,158
	非流動資産合計	88,317,741	122,398,282
	資産合計	167,289,196	201,972,107

	注記	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
		千円	千円
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		21,962,239	17,045,749
借入金	12	12,750,000	15,945,000
未払法人所得税		1,139,460	1,747,197
繰延収益		5,461,813	5,799,841
その他の金融負債	7,12	7,031,690	17,822,375
その他の流動負債		4,559,005	4,348,225
流動負債合計		52,904,207	62,708,387
<b>非流動負債</b>			
借入金	12	14,000,000	13,085,000
退職給付に係る負債		3,488,501	3,612,935
引当金		731,257	732,723
繰延収益		5,518,492	5,614,081
繰延税金負債		421,396	192,934
その他の金融負債	7,12	12,151,346	36,133,307
その他の非流動負債		954,387	878,335
非流動負債合計		37,265,379	60,249,315
負債合計		90,169,586	122,957,702
<b>資本</b>			
資本金		25,518,712	25,530,621
資本剰余金		36,225,775	36,242,495
利益剰余金		12,335,035	14,992,750
その他の資本の構成要素		4,088,704	3,248,309
自己株式		1,896,788	1,896,788
親会社の所有者に帰属する 持分合計		76,271,438	78,117,387
非支配持分		848,172	897,018
資本合計		77,119,610	79,014,405
負債及び資本合計		167,289,196	201,972,107

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
		千円	千円
売上収益			
ネットワークサービス売上高		58,158,157	61,203,901
システムインテグレーション売上高		30,994,454	35,915,608
ATM運営事業売上高		2,071,290	2,100,026
売上収益合計	5, 9	91,223,901	99,219,535
売上原価			
ネットワークサービス売上原価		48,500,372	51,153,590
システムインテグレーション売上原価		27,309,569	31,741,986
ATM運営事業売上原価		1,167,007	1,124,746
売上原価合計		76,976,948	84,020,322
売上総利益		14,246,953	15,199,213
販売費及び一般管理費		10,992,414	11,900,630
その他の収益		79,015	159,068
その他の費用		48,740	105,701
営業利益		3,284,814	3,351,950
金融収益	12	389,654	118,609
金融費用	12	221,334	294,150
持分法による投資損益	10	23,234	133,121
税引前四半期利益		3,429,900	3,043,288
法人所得税費用		1,248,852	1,184,935
四半期利益		2,181,048	1,858,353
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,095,091	1,756,102
非支配持分		85,957	102,251
四半期利益		2,181,048	1,858,353
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		46.48	38.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		46.31	38.79

## 【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
		千円	千円
<b>売上収益</b>			
ネットワークサービス売上高		29,447,133	30,524,316
システムインテグレーション売上高		15,862,233	17,806,404
ATM運営事業売上高		1,076,090	1,059,971
売上収益合計	5, 9	46,385,456	49,390,691
<b>売上原価</b>			
ネットワークサービス売上原価		24,675,282	25,492,608
システムインテグレーション売上原価		13,709,911	15,522,606
ATM運営事業売上原価		584,102	557,828
売上原価合計		38,969,295	41,573,042
売上総利益		7,416,161	7,817,649
<b>販売費及び一般管理費</b>			
販売費及び一般管理費		5,470,662	5,858,938
その他の収益		19,439	46,409
その他の費用		31,797	34,129
営業利益		1,933,141	1,970,991
<b>金融収益</b>			
金融収益	12	241,797	97,173
金融費用	12	176,412	148,227
持分法による投資損益	10	6,456	245,328
税引前四半期利益		2,004,982	1,674,609
法人所得税費用		738,238	642,010
四半期利益		1,266,744	1,032,599
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		1,221,348	979,589
非支配持分		45,396	53,010
四半期利益		1,266,744	1,032,599
<b>1株当たり四半期利益</b>			
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		27.10	21.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.99	21.63

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
四半期利益	2,181,048	1,858,353
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて測定する ものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額	124,285	817,704
純損益に振り替えられることのない 項目合計	124,285	817,704
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	103,333	117,773
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,315	974
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	17,837	2,493
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	84,181	114,306
その他の包括利益合計(税引後)	208,466	703,398
四半期包括利益	2,389,514	2,561,751
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,303,557	2,459,500
非支配持分	85,957	102,251
四半期包括利益	2,389,514	2,561,751

## 【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
四半期利益	1,266,744	1,032,599
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて測定する ものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額	713,579	165,547
純損益に振り替えられることのない 項目合計	713,579	165,547
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	54,693	20,231
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,294	289
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	4,121	1,469
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	49,278	21,411
その他の包括利益合計(税引後)	762,857	144,136
四半期包括利益	2,029,601	1,176,735
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,984,205	1,123,725
非支配持分	45,396	53,010
四半期包括利益	2,029,601	1,176,735

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
2018年4月1日 時点の残高	25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	1,896,784	74,528,732	718,500	75,247,232
四半期包括利益								
四半期利益			2,095,091			2,095,091	85,957	2,181,048
その他の 包括利益				208,466		208,466		208,466
四半期包括利益 合計			2,095,091	208,466		2,303,557	85,957	2,389,514
所有者との取引 額								
新株の発行	6,908	6,395				513		513
配当金	8		608,349			608,349	48,550	656,899
株式報酬取引		27,905				27,905		27,905
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替			27,982	27,982				
所有者との 取引額合計	6,908	21,510	580,367	27,982		579,931	48,550	628,481
2018年9月30日 時点の残高	25,518,712	36,197,446	11,193,545	5,239,439	1,896,784	76,252,358	755,907	77,008,265

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日 時点の残高	25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	1,896,788	76,271,438	848,172	77,119,610
IFRS16号適用に よる累積的影響 額(注) - 税効 果後			33,728			33,728		33,728
四半期包括利益								
四半期利益			1,756,102			1,756,102	102,251	1,858,353
その他の 包括利益				703,398		703,398		703,398
四半期包括利益 合計			1,756,102	703,398		2,459,500	102,251	2,561,751
所有者との取引 額								
新株の発行	11,909	11,895				14		14
配当金			608,452			608,452	53,405	661,857
株式報酬取引		28,615				28,615		28,615
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替			1,543,793	1,543,793				
所有者との 取引額合計	11,909	16,720	935,341	1,543,793		579,823	53,405	633,228
2019年9月30日 時点の残高	25,530,621	36,242,495	14,992,750	3,248,309	1,896,788	78,117,387	897,018	79,014,405

(注) IFRS第16号「リース」の適用に基づく影響を表示しております。なお当該会計基準変更の詳細に関しては、注記3.重要な会計方針に記載しております。

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,429,900	3,043,288
調整		
減価償却費及び償却費	7,412,392	14,299,860
固定資産除売却損益(は益)	28,118	82,881
持分法による投資損益(は益)	23,234	133,121
金融収益	261,831	107,725
金融費用	213,571	296,483
その他	96,044	39,524
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(は増加)	1,879,792	3,126,603
棚卸資産の増減額(は増加)	1,729,183	1,353,994
前払費用の増減額(は増加)	2,111,073	1,982,541
その他の資産の増減額(は増加)	67,244	190,111
その他の金融資産の増減額(は増加)	1,068,095	621,923
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	3,715,212	5,221,511
繰延収益の増減額(は減少)	2,327,831	470,327
その他の負債の増減額(は減少)	52,305	285,697
その他の金融負債の増減額(は減少)	14,326	101,021
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126,247	124,434
小計	15,921,038	14,840,208
利息及び配当金の受取額	157,683	162,887
利息の支払額	211,014	279,359
法人所得税の支払額	1,996,679	1,329,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,871,028	13,393,901

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,110,912	4,788,074
有形固定資産の売却による収入	1,757,616	817,601
無形資産の取得による支出	2,510,077	2,422,464
無形資産の売却による収入	1,579	260,264
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		498,000
その他の投資の取得による支出		42,740
その他の投資の売却による収入	358,251	2,673,101
敷金及び保証金の差入による支出	7,946	85,874
敷金及び保証金の回収による収入	42,113	12,089
積立保険料の支払	28,181	28,170
その他	9,698	14,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,507,255	4,087,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		750,000
短期借入金の純増減額(は減少)		3,030,000
その他の金融負債による収入	256,608	1,473,000
その他の金融負債の支払	3,501,569	10,229,755
配当金の支払額	608,349	608,452
その他	48,556	53,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,901,866	7,138,625
現金及び現金同等物の為替変動による影響	102,774	89,173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,564,681	2,078,669
現金及び現金同等物の期首残高	21,320,004	31,957,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,884,685	34,036,458

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

株式会社インターネットイニシアティブ(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <https://www.iiij.ad.jp/>)で開示しております。当社の2019年9月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示の改訂

当連結会計年度において、当社グループは、IFRS第16号に基づき、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判断しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判断しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用权資産とリース負債を認識しております。

リース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた、開始日において支払われていないリース料の現在価値で当初測定しております。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。なお、リース負債の測定に際しては、契約における対価をリース要素と非リース要素に、それらの独立価格の比率に基づいて配分しております。ただし、当社グループが借手となるデータセンターについては、リース要素とこれに関する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識しております。リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。

使用权資産は取得原価で当初測定しており、取得原価はリース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整して測定しております。当初認識後の測定として、原価モデルを採用しており、原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転される場合又は借手の購入オプションの行使が合理的に確実な場合には原資産の見積耐用年数で、それ以外の場合には使用权資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法により償却しております。なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては使用权資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

貸手の会計処理は、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

前連結会計年度において、当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、リース期間の終了時まで所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実ではない場合にはリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法により減価償却を行っています。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、当社グループの連結財政状態計算書には計上されておりません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3I項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用权資産及びその他の金融負債(リース負債)を認識しております。当該負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用权資産は、IFRS第16号がリース取引開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用权資産及びその他の金融負債(リース負債)の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能なオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のその他の金融負債(リース負債)の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

2019年3月31日現在で開示した解約不能なオペレーティング・リース契約	11,305,119
2019年4月1日時点の追加借入利率で割り引いた解約不能なオペレーティング・リース契約	11,292,343
2019年3月31日現在のファイナンス・リース契約	18,033,862
解約可能オペレーティング・リース契約等	27,745,102
2019年4月1日現在のその他の金融負債(リース負債)	57,071,307

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産38,988,207千円、その他の金融負債(リース負債)39,037,445千円を計上しております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したこと等により、利益剰余金が33,728千円減少しております。

適用開始日現在のその他の金融負債(リース負債)に適用した追加借入利率の加重平均は0.45%であります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローが6,148,877千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積を伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、IFRS第16号に関連する判断を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長COOが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長COOは、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円	千円	千円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	89,152,611	2,071,290	-	91,223,901
セグメント間の売上収益	196,199	-	196,199	-
売上収益合計	89,348,810	2,071,290	196,199	91,223,901
セグメント利益	2,592,434	806,493	114,113	3,284,814
金融収益				389,654
金融費用				221,334
持分法による投資損益				23,234
税引前四半期利益				3,429,900

## その他の項目

減価償却費及び償却費	7,194,955	217,437	-	7,412,392
------------	-----------	---------	---	-----------

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	97,119,509	2,100,026	-	99,219,535
セグメント間の売上収益	145,707	-	145,707	-
売上収益合計	97,265,216	2,100,026	145,707	99,219,535
セグメント利益	2,556,755	868,951	73,756	3,351,950
金融収益				118,609
金融費用				294,150
持分法による投資利益				133,121
税引前四半期利益				3,043,288

その他の項目

減価償却費及び償却費 14,117,298 182,562 - 14,299,860

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	45,309,366	1,076,090	-	46,385,456
セグメント間の売上収益	112,056	-	112,056	-
売上収益合計	45,421,422	1,076,090	112,056	46,385,456
セグメント利益	1,564,266	441,153	72,278	1,933,141
金融収益				241,797
金融費用				176,412
持分法による投資損益				6,456
税引前四半期利益				2,004,982

その他の項目

減価償却費及び償却費 3,692,634 110,855 - 3,803,489

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	48,330,720	1,059,971	-	49,390,691
セグメント間の売上収益	72,191	-	72,191	-
売上収益合計	48,402,911	1,059,971	72,191	49,390,691
セグメント利益	1,557,358	450,228	36,595	1,970,991
金融収益				97,173
金融費用				148,227
持分法による投資利益				245,328
税引前四半期利益				1,674,609

#### その他の項目

減価償却費及び償却費 7,047,788 88,364 - 7,136,152

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

#### (3) セグメント資産の重要な変動

当第2四半期連結累計期間において、IFRS第16号の適用の影響(「3.重要な会計方針」参照)により、ネットワークサービス及びSI事業のセグメント資産が前年度末に比べ34,682,911千円増加し、201,972,107千円となりました。

#### 6. その他の金融資産

「その他の金融資産」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	555,221	1,907,915
敷金及び保証金	3,140,672	3,220,639
貸付金	52,788	51,572
その他	185,954	151,635
貸倒引当金	58,790	43,757
リース未収入金	2,998,914	2,529,882
合計	6,874,759	7,817,886
流動資産	1,581,212	2,892,338
非流動資産	5,293,547	4,925,548
合計	6,874,759	7,817,886

## 7. その他の金融負債

「その他の金融負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融負債				
リース負債		18,033,862		51,942,289
資金調達形態のリース契約	18,033,862		17,939,761	
資金調達形態以外のリース契約			34,002,528	
長期未払金		623,420		1,198,801
預り金		344,510		193,454
その他		181,244		621,138
合計		<u>19,183,036</u>		<u>53,955,682</u>
流動負債		7,031,690		17,822,375
非流動負債		12,151,346		36,133,307
合計		<u>19,183,036</u>		<u>53,955,682</u>

## 8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## (1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年6月28日 定時株主総会	608,349	13.50	2018年3月31日	2018年6月29日

## (2) 配当の効力発生日が翌四半期となるもの

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年11月6日 取締役会	608,452	13.50	2018年9月30日	2018年12月7日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## (1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年6月27日 定時株主総会	608,452	13.50	2019年3月31日	2019年6月28日

## (2) 配当の効力発生日が翌四半期となるもの

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年11月8日 取締役会	608,630	13.50	2019年9月30日	2019年12月6日

## 9. 売上収益

当社グループは、売上収益を「ネットワークサービス売上高」、「システムインテグレーション売上高」、「ATM運営事業売上高」に分類し、各分類を提供するサービスの内容に応じて細分化して認識しております。各分類ごとに認識した収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
ネットワークサービス売上高	58,158,157	61,203,901
法人向けインターネット接続サービス	15,954,594	18,074,951
WANサービス	15,473,029	14,342,498
アウトソーシングサービス	14,145,345	15,789,561
個人向けインターネット接続サービス	12,585,189	12,996,891
システムインテグレーション売上高	30,994,454	35,915,608
構築	10,789,861	13,753,234
運用	20,204,593	22,162,374
ATM運営事業売上高	2,071,290	2,100,026
合計	91,223,901	99,219,535

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
ネットワークサービス売上高	29,447,133	30,524,316
法人向けインターネット接続サービス	8,125,881	9,148,830
WANサービス	7,745,554	6,918,484
アウトソーシングサービス	7,140,806	7,959,745
個人向けインターネット接続サービス	6,434,892	6,497,257
システムインテグレーション売上高	15,862,233	17,806,404
構築	5,830,840	6,504,025
運用	10,031,393	11,302,379
ATM運営事業売上高	1,076,090	1,059,971
合計	46,385,456	49,390,691

事業セグメント上、ネットワークサービス売上高およびシステムインテグレーション売上高はネットワークサービス及びSI事業に、ATM運営事業売上高はATM運営事業に含まれております。

事業セグメント別の収益については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

## 10. 持分法による投資損益

当第2四半期連結累計期間において、持分法で会計処理をしている㈱ディーカレットが第三者割当増資を実施したことにより375,530千円の持分変動利益が発生しており、その金額を含んでおります。

## 11. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
分子：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,095,091	1,756,102
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	45,070,449	45,077,125
ストックオプションによる希薄化効果(株)	170,330	196,243
希薄化後加重平均普通株式数(株)	45,240,779	45,273,368
1株当たり四半期利益		
基本的(円)	46.48	38.96
希薄化後(円)	46.31	38.79
	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
分子：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,221,348	979,589
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	45,070,491	45,083,689
ストックオプションによる希薄化効果(株)	177,042	196,519
希薄化後加重平均普通株式数(株)	45,247,533	45,280,208
1株当たり四半期利益		
基本的(円)	27.10	21.73
希薄化後(円)	26.99	21.63

## 12. 金融商品

## 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRSにおいては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

- ・レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット
- ・レベル3：観察可能でないインプット

## (2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

## 株式

活発な市場のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

## 債券

活発な市場における市場価格が存在しないため、公正価値を観察可能な市場データを用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

## 投資信託及びその他の有価証券

観察可能なインプットが存在しないため、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

## その他

活発な市場における市場価格が存在しないため、公正価値を観察可能な市場データを用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の投資：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		114,010		114,010
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	7,619,096		1,379,302	8,998,398
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,199,303	2,199,303
その他		90,654		90,654
合計	7,619,096	204,664	3,578,605	11,402,365

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の投資：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		115,432		115,432
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	6,166,229		1,433,686	7,599,915
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,223,867	2,223,867
その他		79,419		79,419
合計	6,166,229	194,851	3,657,553	10,018,633

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式及び市場価格が観察可能でない投資信託により構成されています。これらの金融商品の公正価値の測定は、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を測定しています。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しています。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における重要な振替はありません。

## (3) レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	千円	千円
期首残高	3,509,612	3,578,605
利得及び損失合計	279,353	86,995
純損益 (注1)	230,809	18,581
その他の包括利益 (注2)	48,544	68,414
購入	100,000	42,740
売却	358,250	50,787
四半期末残高	3,530,715	3,657,553

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、純損益で認識された利得及び損失は、各報告期間末において保有している金融資産に係る未実現損益の変動によるものです。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」にそれぞれ含まれております。

## (4) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

## 長期借入金

長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

流動項目に区分される金融資産及び金融負債は、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。また、非流動項目に区分される金融資産及び金融負債においても、上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
負債：					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	15,500,000		15,503,003		15,503,003

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
負債：					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	14,750,000		14,753,440		14,753,440

## 13. 偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、貸借対照表における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。2010年9月1日に、㈱IJJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールspartnerである日本アイ・ピー・エム㈱とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、㈱IJJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム㈱の購買関係の基礎を確立するものであり、㈱IJJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。当該契約は、毎年自動更新されます。㈱IJJグローバルソリューションズは2019年9月30日現在、損害賠償の義務は負っておりません。

## 14. 後発事象

該当事項はありません。

## 15. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年11月14日に代表取締役社長 勝 栄二郎及び常務取締役CFO 渡井 昭久によって承認されております。

## 2 【その他】

2019年11月8日付の取締役会において、2019年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金13.5円(中間配当金総額は608,630千円。中間配当金の支払開始日は2019年12月6日)の支払いを決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社インターネットイニシアティブ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本佑介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

要約四半期連結財務諸表注記3.「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間期首（2019年4月1日）よりIFRS第16号「リース」を適用している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した国際会計基準に準拠して作成された前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

ただし、会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して比較情報として作成された要約四半期連結財務諸表については、前任監査人による四半期レビューの対象となっていない。

なお、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表については、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月14日付で無限定の結論を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。